

特別企画：原油・LNG 価格高騰に対する長野県内企業の意識調査

資源価格の高騰、経営に「マイナス」が9割超える 現在高水準にある価格、企業は平均で1年半以上続くと予想

はじめに

多くの企業にとって、原油・LNG 価格高騰への対応が喫緊の課題に浮上している。コロナ禍の底からの景気回復による世界的な需要増に加え、ロシアのウクライナ侵攻の余波で原油価格が高騰。一方、脱炭素社会への転換が掲げられる中、化石燃料増産への道筋は立っていない。

火力発電所の燃料などとして用いられる LNG（液化天然ガス）の価格も、世界情勢の変化に伴い高騰。サハリン2の権益は不透明感を増しており、エネルギーを海外からの輸入に依存する日本にとって大きな痛手となりかねない。

そこで、帝国データバンクでは、原油・LNG 価格高騰に関する企業の見解について調査を実施した。調査期間は、2022 年 6 月 17 日～30 日。調査対象は全国 2 万 5405 社、長野県 535 社で、有効回答企業数は全国 1 万 1337 社（回答率 44.6%）、長野県 254 社（同 47.5%）。当調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査と同時にやっている。

調査結果（要旨）

■「直接的にマイナス」59.4%、「間接的にマイナス」38.6%

原油・LNG 価格高騰の経営への影響として、「直接的にマイナスの影響がある」と回答した県内企業は 59.4%、「間接的にマイナスの影響がある」は 38.6%。直接・間接を問わず、「マイナス」の影響が生じている企業は 90.6%と9割を超えた。「直接的にマイナスの影響がある」の比率は、都道府県別で4番目に高い。

■実施している対策では「節電・節約」「販売価格への転嫁」など

原油・LNG 価格高騰に対して現在実施している対策では、「節電・節約」（63.0%）が最も多く、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（26.8%）、「仕入先・方法の変更」（13.0%）などと続く。今後実施する対策も、上位項目は共通している。

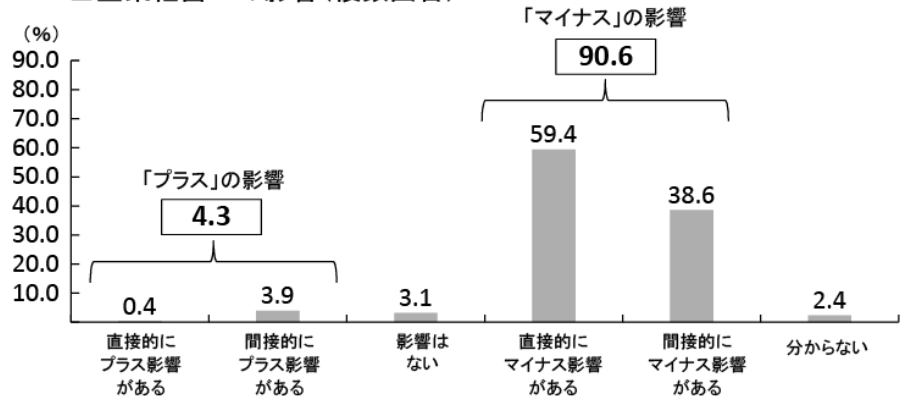
■原油価格の高水準、「1年程度」続くが30.7%、「2年程度」続くが21.3%

現在高水準にある価格が今後どの程度続くかについては、「1年程度」が原油（30.7%）、LNG（26.8%）ともに最も多かったが、「2年程度」も原油（21.3%）、LNG（20.1%）がそれぞれ2割を超えている。平均では、原油が19.1カ月、LNGが20.0カ月。

1. 主要6業界いずれも「直接的にマイナスの影響がある」が55%以上

高水準となっている原油価格、LNG 価格の経営への影響を尋ねた（複数回答）。「直接的にマイナスの影響がある」と回答した企業は59.4%、「間接的にマイナスの影響がある」と回答した企業は38.6%、直接・間接を含め「マイナス」の影響があるとしたのは90.6%と9割を超えた。「直接的にプラスの影響がある」は0.4%、「間接的にプラスの影響がある」は3.9%。また、「影響はない」は3.1%、「分からない」は2.4%だった。

■企業経営への影響（複数回答）

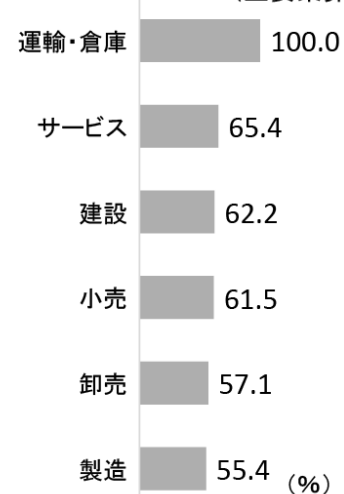


注1:「プラス(マイナス)」の影響は、「直接的にプラス(マイナス)影響がある」または「間接的にプラス(マイナス)影響がある」のいずれかを回答した企業の割合
注2:母数は、有効回答企業254社

「直接的にマイナスの影響がある」と回答した企業の比率を規模別にみると、「大企業」56.3%、「中小企業」59.9%、「中小企業」のうち「小規模企業」55.2%と大きな差は生じていない。一方、主要業界別では、「運輸・倉庫」の100.0%、「サービス」の65.4%、「建設」の62.2%、「小売」の61.5%、「卸売」の57.1%、「製造」の55.4%が「直接的にマイナスの影響がある」と回答。規模別と同様、6業界すべてで55%を上回っている。

全国調査の結果は、「直接的にマイナスの影響がある」が48.2%、「間接的にマイナスの影響がある」が44.5%で、直接・間接を含めた「マイナスの影響がある」は86.3%。都道府県別にみると、長野県は「直接的にマイナスの影響がある」が高い方から4番目、直接・間接を含めた「マイナスの影響がある」は高い方から13番目だった。

■直接的にマイナスの影響がある割合（主要業界別）



2. 3分の2近くが「節電・節約」を実施、今後は「価格転嫁」も広がる見通し

高騰を続ける原油・LNG 価格。各社に現在実施している対策を尋ねたところ（複数回答）、最も多かったのは「節電・節約」（63.0%）。3分の2近い企業が「節電・節約」を実施している。以下、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（26.8%）、「仕入先・方法の変更」（13.0%）、「既存設備を省エネ設備へ切り替え」（11.0%）などと続く。対策は多岐にわたる一方、13.4%の企業が「特に対応しない」と回答した。「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」を主要業界別にみると、「小売」46.2%、「運輸・倉庫」33.3%、「製造」32.1%、「建設」24.3%、「サービス」19.2%、「卸売」14.3%と転嫁への対応には差が窺える。

これに対し、今後原油・LNG 価格の高騰が継続した場合に実施する対策としては、上位に入った項目に大きな変動はないが、「節電・節約」など一部を除き、現在実施している対策より比率を伸

ばしている項目が多い。その中には、「人件費の抑制」「固定資産（社用車や設備など）の処分・売却」「一部事業の縮小や廃止」「設備投資や研究開発の縮小や中止」なども含まれている。また、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（34.3%）は「節電・節約」（35.0%）とほぼ肩を並べている。

全国調査では、現在実施している対策が「節電・節約」（49.5%）、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（21.8%）、「仕入先・方法の変更」（10.7%）など、今後実施する対策が「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」（29.6%）、「節電・節約」（28.3%）、「仕入先・方法の変更」（12.3%）など。

■現在、実施している対策（複数回答）

（%）

1 節電・節約	63.0
2 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	26.8
3 仕入先・方法の変更	13.0
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	11.0
5 人件費の抑制	4.3
6 在宅勤務、リモートワークを推奨	3.5
7 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	3.1
8 一部事業の縮小や廃止	2.0
9 設備投資や研究開発の縮小や中止	2.0
10 営業拠点の縮小	1.6
11 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	1.6
12 生産活動の縮小	0.8
13 廃業の検討	0.0
その他	0.4
特に対応しない	13.4

注：母数は有効回答企業254社

■今後、実施する対策（複数回答）

（%）

1 節電・節約	35.0
2 エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁	34.3
3 仕入先・方法の変更	18.1
4 既存設備を省エネ設備へ切り替え	16.5
5 人件費の抑制	6.3
6 固定資産（社用車や設備など）の処分・売却	5.5
7 一部事業の縮小や廃止	4.7
8 新規事業への挑戦（省エネルギー事業への参入など）	4.7
9 設備投資や研究開発の縮小や中止	3.9
10 在宅勤務、リモートワークを推奨	2.8
11 営業拠点の縮小	1.6
12 生産活動の縮小	1.2
13 廃業の検討	0.8
その他	2.0
特に対応しない	5.1

注：母数は有効回答企業254社

3. 原油・LNG、価格高騰が「1年以上」続くと予想する企業がそれぞれ約7割

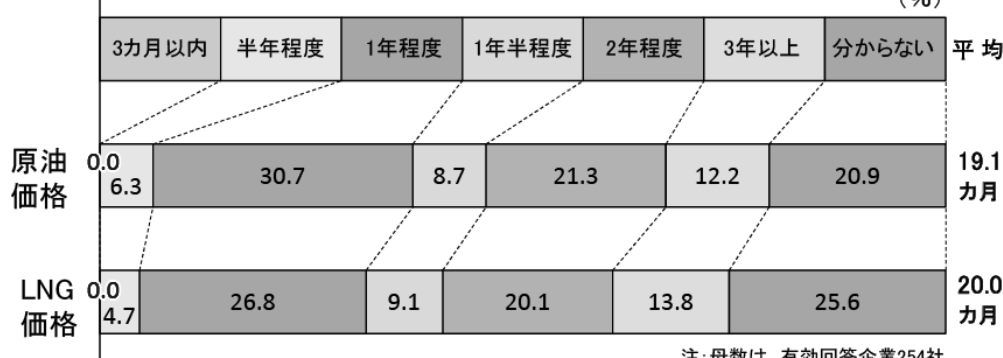
原油・LNG 価格は、現在の高水準が今後どの程度の期間続くのだろうか。原油価格に関しては、「1年程度」と予想する企業が 30.7%で最も多く、「2年程度」21.3%、「3年以上」12.2%などと続いた。「1年以上」の合計は 72.9%。「3カ月以内」は該当がなく、「半年程度」も 6.3%にとどまっている。「分からない」は 20.9%。

一方、LNG 価格に関しては「1年程度」26.8%、「2年程度」20.1%、「3年以上」13.8%など。「1年以上」の合計は 69.8%と7割近くに達した。原油価格と同じく、「3カ月以内」は 0.0%。「半年程度」は 4.7%と5%未満。25.6%と4分の1以上が「分からない」と回答している。

県内企業の平均を算出すると、原油価格が 19.1 カ月、LNG 価格が 20.0 カ月。全国平均は原油価格が 17.7 カ月、LNG 価格が 18.3 カ月。

■現状の原油・LNG価格の予想継続期間

（%）



注：母数は、有効回答企業254社

まとめ

原油・LNG 価格の高騰が幅広い業界の企業にマイナスの影響を与えている。長野県内企業を対象とした今回の調査で、直接・間接を問わず「マイナス」の影響があるとしたのは90%を、「直接的にマイナスの影響がある」は規模別全区分（3区分）、主要業界別全区分（6区分）で55%を超え、改めて経営に深刻な影響が及んでいる実態が明らかとなった。

企業は様々な対策を講じている。現在のところ、「節電・節約」で急場をしのぐケースが多く、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」も4分の1を超える企業が実施しているが、高騰が継続した場合は「節電・節約」以外の対策の強化を考えている企業が少なくない。今後実施する対策として、「エネルギーコスト上昇分を販売価格へ転嫁」が3分の1を上回ったほか、全体の1割未満とはいえ「人件費の抑制」「固定資産（社用車や設備など）の処分・売却」「一部事業の縮小や廃止」「設備投資や研究開発の縮小や中止」などが比率を高めるなど、事業活動や事業計画の見直しにまで踏み込まざるを得なくなるとなる事態の拡大も懸念される。

「ウクライナ情勢が解決しなければ局面は変わらない」との声も重なる原油・LNG 価格の高騰。今後の動向は海外情勢に大きく左右されるとみられるが、約7割の企業が高騰は1年以上続くと予想するなど、長期化は避けられないとの見方が強まっている。企業の自助努力が限界を迎える前に、影響の大きな業界・企業への支援策や実効性の高いエネルギー政策が求められている。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763